

財政事情から見る菊川市

1 平成29年度決算

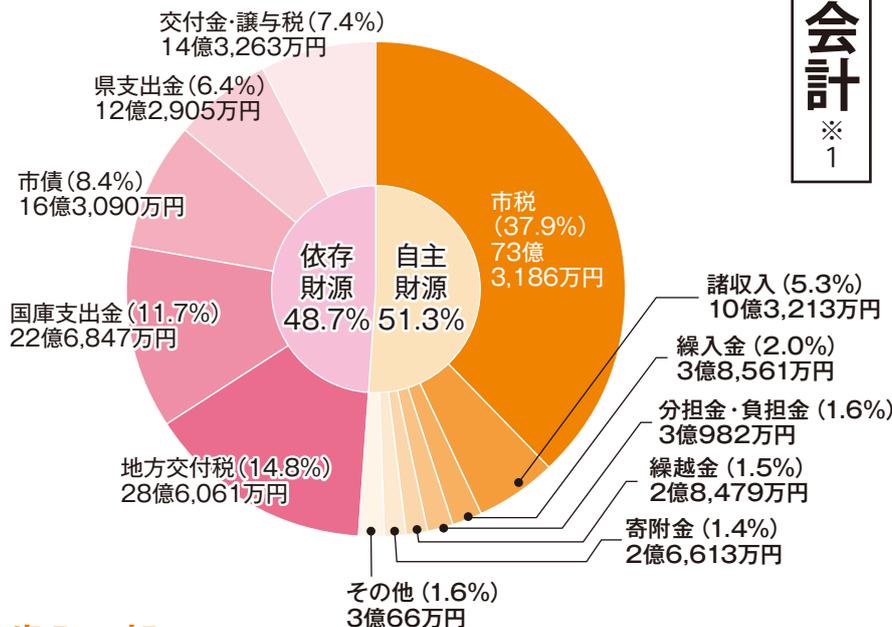
平成29年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入ってきて、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

一般会計 ※1

問い合わせ

財政課財政係 ☎35-0922

■歳入額 193億3,266万円
(前年比+5,368万円 / +0.3%)



歳入の部 ()書きは対前年度比

平成29年度の一般会計の歳入は、市税などの自主財源が99億1,100万円(2.4%増) [構成比51.3%]、国や県などからの収入である依存財源が94億2,166万円(1.9%減) [構成比48.7%]となりました。

内訳をみると、民間幼稚園の認定こども園化に伴う施設整備に対する補助金の増加などにより国庫支出金が4,973万円(2.2%)増となりました。また、旧消防庁舎跡地の売却により、財産収入が1億304万円(339.9%)増となった一方で、畜産競争力強化対策整備事業の完了などにより県支出金が9,815万円(7.4%)減となりました。

市税の内訳

市税は、前年度比1.3%増の73億3,186万円となりました。これは、給与所得などに係る個人市民税所得割の増や太陽光発電施設の規模拡大およびバイオマス発電施設整備などの償却資産に係る固定資産税の増などによるものです。

種別	決算額
市民税	28億8,073万円
固定資産税	36億9,635万円
軽自動車税	1億4,766万円
市町村たばこ税	2億7,556万円
都市計画税	3億3,156万円
合計	73億3,186万円

都市計画税の用途

市の都市計画税収入額は、3億3,156万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(区画整理、街路整備など)の財源の一部として活用されます。平成29年度は、以下の事業に活用しました。

事業区分	H29事業費	構成比	財源内訳	
			特定財源	一般財源
青葉通り額田線事業	4,978万円	7.7%	4,810万円	168万円
都市計画事業費 元利償還金	3億4,740万円	53.6%	—	3億4,740万円
下水道費 (下水道事業への繰入金)	2億5,095万円	38.7%	—	2億5,095万円
合計	6億4,813万円	100%	4,810万円	6億3,156万円

公営企業会計

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。市には水道事業会計と病院事業会計があります。

会計区分	歳入	歳出	
病院	収益的収支	54億2,505万円	54億8,665万円
	資本的収支	4億1,299万円	7億5,864万円
水道	収益的収支	14億2,124万円	12億9,714万円
	資本的収支	1億4,398万円	3億7,367万円

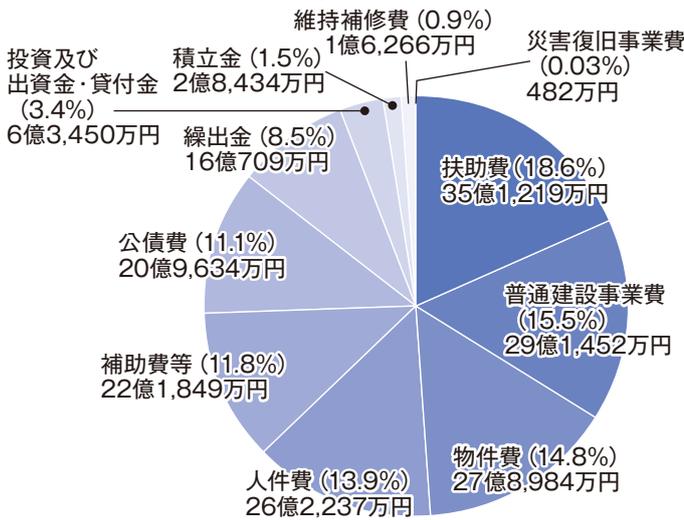
収益的収支: 営業活動に伴う収支
資本的収支: 施設建設・機器購入など、公営企業の資本に関する収支

特別会計

特別会計は、国民健康保険や下水道事業など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して処理するものです。※平成30年度から、下水道事業は公営企業会計に移行しました。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	57億4,015万円	54億1,191万円
介護保険	33億9,895万円	32億9,278万円
後期高齢者医療	4億1,805万円	4億1,416万円
土地取得	1万円	1万円
下水道事業	6億4,832万円	6億3,242万円

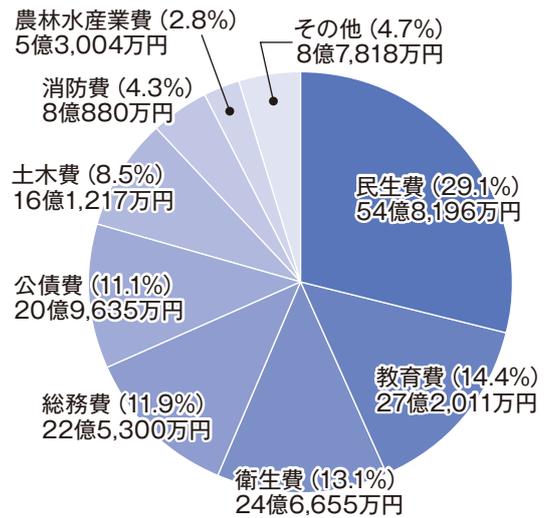
歳出額 188億4,716万円 (前年比+ 3億297万円 / +1.6%)



性質別グラフ

歳出の性質に着目して分類したグラフです。経常的経費※2は、134億189万円(構成比71.1%)。保育園などへの入所者の増加により、扶助費※3が1億3,978万円(4.1%)増となりました。一方で、小笠支所移転や内田地区センター整備の完了および菊川東中学校における飲料水兼用耐震性貯水槽設置工事の完了などにより普通建設事業費※4が8,963万円(3.0%)減となりました。また、旧消防庁舎跡地の売却による財産収入を積み立てたことにより積立金が2億3,943万円(433.1%)増となりました。

※1 一般会計：市が自由に用途を決めることができる市税や地方交付税などを財源に、福祉や教育などの行政サービスを行う会計
 ※2 経常的経費：年々持続して定期的に支出される経費。人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費および補助費など
 ※3 扶助費：社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などの支援に要する経費、生活保護費など
 ※4 普通建設事業費：道路、橋梁、学校、公園など各種社会資本の新增設事業を行う際に要する経費



目的別グラフ

行政の目的に着目して分類したグラフです。市内民間幼稚園の認定こども園化への補助やプラザけやきの空調設備改修工事などにより民生費が9,099万円(1.7%)増となりました。また、横地小学校・堀之内小学校の耐震・大規模改修実施や菊川地区中学校への無線LAN整備実施により教育費が3億4,837万円(14.7%)増となりました。一方で、畜産競争力強化対策整備事業の完了などにより農林水産業費が2億534万円(27.9%)減となりました。



こんなことにお金を使いました～取り組み別歳出状況～

子どもがいきいき育つまち

- 園舎整備等補助(民間保育所整備への補助) 4億1,121万円
- 保育事業 (リフレッシュ・一時保育事業およびファミリーサポートセンター事業、多様な保育推進事業、障害児保育事業、保育対策等促進事業、年度途中入所サポート事業) 7,974万円
- 母子保健事業 6,481万円
- ICT教育推進事業 2,904万円
- 新生児出産祝金事業 2,151万円
- 子育てアプリ事業 139万円

健康で元気に暮らせるまち

- 菊川病院運営支援事業 9億4,087万円
- 生活支援体制整備事業(介護保険特別会計) 830万円
- 生涯スポーツ推進事業 235万円

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

- 牧之原畑総推進事業 1億1,242万円
- 地域産業立地補助事業 5,374万円
- 茶消費拡大振興事業 1,315万円
- 次世代農業推進事業 812万円
- 総合戦略・交流促進事業 (グリーンツーリズム、田んぼアート、茶Fesなど) 330万円

快適な環境で安心して暮らせるまち

- 下水道整備事業 3億602万円
- 道路橋梁長寿命化事業 2億6,021万円
- 防災施設等整備事業 8,134万円
- 菊川市住宅取得補助事業 6,484万円
- 市道赤土高橋線整備事業 4,386万円
- 消防団蔵置所建設事業 3,742万円

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

- 六郷地区センター整備事業 5,704万円
- 本庁東館整備事業 2,700万円
- 知名度向上事業 252万円
- 移住・定住・交流推進事業 181万円

2 菊川市の財政状況

平成29年度決算による菊川市の財政状況をお知らせします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」(左図にある5つの指標のこと)や市債(借入金)の状況などについて詳しく説明します。

財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標を使ってチェックしたものが、下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があります。「財政再生基準」を超えると、市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。菊川市は、昨年度に引き続き健全と判断される範囲内です。

① 実質赤字比率

市の普通会計(一般会計と土地取得特別会計を合算した会計)の赤字の程度を示す指標

② 連結実質赤字比率

市の全会計を合算した収支の赤字の程度を示す指標

③ 実質公債費比率

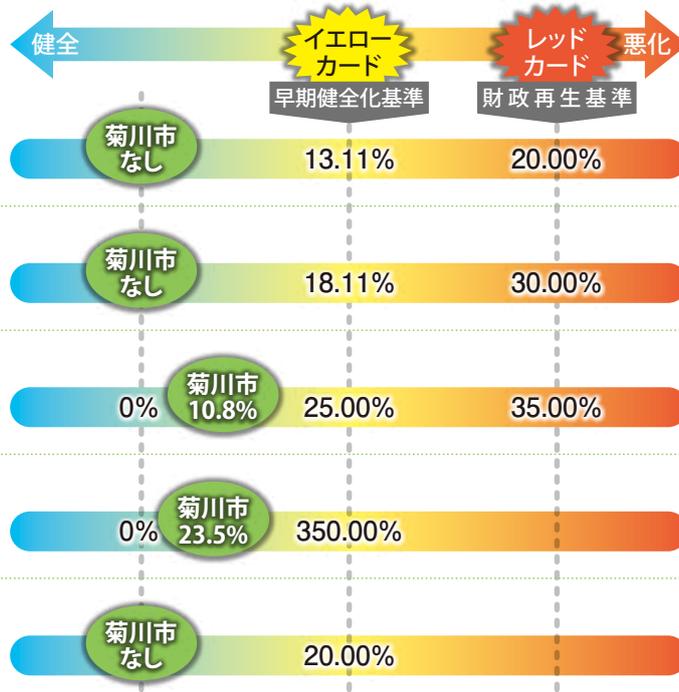
年間の税収入などのうち、どれくらいの割合が公債費(借入金の返済額)に充てられたかを示す指標

④ 将来負担比率

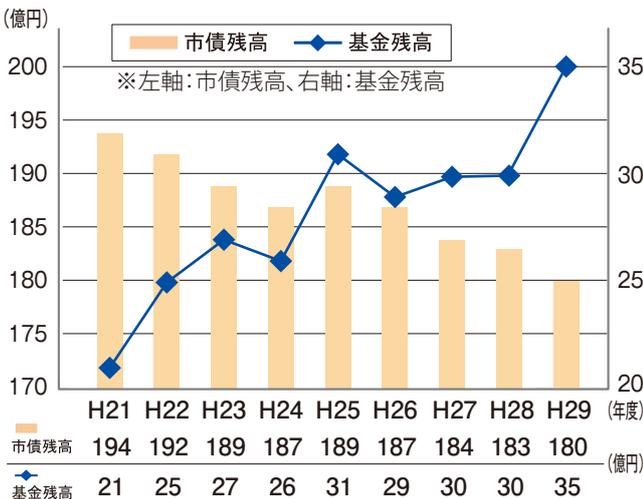
将来負担する必要がある債務を解消するためにすべての税収等を充てた場合、何年分の税収等が必要かを示す指標

⑤ 資金不足比率

公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模と比較した指標のことで、経営状況の健全度を示す



一般会計における市債残高と基金の推移



一般会計の市債(借入金)の推移をみると、市債残高は平成29年度末で180億3,248万円。前年度に比べて3億905万円減少しました。一方、基金(貯金)の残高は、34億6,356万円と前年度に比べ、4億5,570万円増加しました。

合併以降、市債残高は減少し、基金残高は平成22年度以降増加に転じています。これは、市債の返済が基金の取り崩しによるものではないことを示し、公債費負担適正化計画策定以後、歳入に見合った財政運営と公債費の抑制に努めてきた結果といえます。

市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		180億3,248万円
特別会計	下水道	46億5,625万円
	病院	49億2,533万円
	水道	16億8,755万円
合計		293億 161万円

※上記市債のうち、およそ190億円は将来的に普通交付税による補てんが約束されています。
※平成30年度から、下水道事業は公営企業会計に移行しました。

基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		34億6,356万円
特別会計	土地取得	3,857万円
	国民健康保険	2億7,976万円
	介護保険	2億1,322万円
合計		39億9,511万円

菊川市の家計簿 ～市民1人当たりの決算額～

平成29年度決算額を市民の皆さん1人当たりの家計簿に置き換えました。給料や生活費、借り入れなど皆さんの生活に関わりのある言葉に換えていますので、イメージしてみてください。

収入 市民1人当たりの収入額		支出 市民1人当たりの支出額	
①給料(市税・分担金・負担金など)	16万3,197円	①生活費(人件費・物件費・補助費など)	15万9,471円
②不動産収入・利子(財産収入・諸収入など)	2万9,919円	②医療費(扶助費)	7万3,400円
③預金引き出し(繰入金)	8,059円	③借金の返済(公債費)	4万3,811円
④繰越金(繰越金)	5,952円	④子どもや親戚への仕送り(繰出金)	4万6,846円
小計(A) 自主財源	20万7,127円	⑤家や車の修理費(維持補修費)	3,399円
⑤親の負担援助(国県支出金・交付金など)	16万2,816円	⑥家の増・改築費用(普通建設事業費)	6万 909円
⑥借り入れ(市債)	3万4,084円	⑦預金(積立金)	5,942円
小計(B) 依存財源	19万6,900円	支出合計①～⑦	39万3,778円
収入合計(A) + (B)	40万4,027円		

※平成30年3月末現在の総人口4万7,850人で算出しています。あくまでもイメージですので、参考としてご覧ください。

平成30年度上半期予算の執行状況

市では、地方自治法第243条の3および市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。

ここでは、平成30年度の予算(前年度からの繰越分を含む)について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

一般会計の主な項目の予算額、収入済額および支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率	歳出	予算額	支出済額	執行率
市税	72億2,048万円	38億1,915万円	52.9%	民生費	54億368万円	21億5,158万円	39.8%
国・県支出金	34億2,219万円	9億5,039万円	27.8%	教育費	27億9,107万円	9億4,338万円	33.8%
地方交付税	25億8,142万円	16億8,172万円	65.1%	衛生費	26億4,859万円	15億5,416万円	58.7%
市債	21億1,030万円	0円	0.0%	公債費	20億8,502万円	9億4,030万円	45.1%
諸収入	10億523万円	2億4,982万円	24.9%	総務費	23億9,337万円	8億3,453万円	34.9%
その他	29億236万円	12億2,464万円	42.2%	その他	39億2,025万円	17億4,685万円	48.0%
合計	192億4,198万円	79億2,572万円	41.2%	合計	192億4,198万円	81億7,080万円	42.5%

公営企業会計

会計区分	収入		支出		
	予算	収入済額	予算	支出済額	
水道	収益的収支	13億6,360万円	5億 383万円	12億9,101万円	3億2,042万円
	資本的収支	1億4,671万円	507万円	4億5,633万円	7,821万円
病院	収益的収支	56億 685万円	29億4,854万円	56億 685万円	24億5,509万円
	資本的収支	4億7,694万円	1億8,840万円	8億4,195万円	3億1,428万円
下水道	収益的収支	6億2,372万円	3億2,083万円	6億2,372万円	9,592万円
	資本的収支	3億5,065万円	6,339万円	5億 957万円	1億1,136万円

特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	50億9,767万円	20億5,320万円	18億5,008万円
後期高齢者医療	4億4,866万円	1億4,331万円	9,518万円
介護保険	34億7,239万円	16億3,927万円	13億7,464万円
土地取得	1万円	0円	0円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。